

令和6年度 当初予算案の概要



令和6年2月
船橋市

I 予算案の全体像

【令和6(2024)年度当初予算案】

令和6(2024)年度の一般会計の予算規模は、前年度と比べて113億5,000万円、率にして5.1%増の2,352億5,000万円となり、過去最大となりました。

予算案では、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる5つの「めざすまちの姿」の実現に向けた取り組みを着実に実施するため、安心して子供を産み育てることのできる環境の整備、子供たちを取り巻く諸課題への対応や教育環境の充実、都市基盤の整備など、本市の未来を見据えた施策を中心に予算を計上しました。

また、令和5年(2023)8月に重点事業候補(※)に選定した事業について、優先的に予算計上するとともに、昨今の資材価格・労務単価の高騰にも適切に対応しました。

企業会計においては、医療センターの移転建て替えや地方卸売市場の冷蔵庫棟・関連店舗棟の建て替えに必要な予算を計上しました。

※ 重点事業候補とは、第3次船橋市総合計画基本構想に掲げる「めざすまちの姿」の実現や、社会経済情勢の変化による新たな課題に的確に対応するため、予算編成開始前において選定した新規・拡大事業。

予算規模

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
一般会計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%	
特別会計	国民健康保険	51,223,000	51,914,000	△691,000	△1.3%
	公共用地先行取得	1,688,000	184,000	1,504,000	817.4%
	船橋駅南口市街地再開発	693,000	682,000	11,000	1.6%
	介護保険	52,232,000	47,224,000	5,008,000	10.6%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	165,000	111,000	54,000	48.6%
	後期高齢者医療	9,731,000	9,148,000	583,000	6.4%
	計	115,732,000	109,263,000	6,469,000	5.9%
企業会計	地方卸売市場	1,456,000	1,577,000	△121,000	△7.7%
	病院	25,967,000	28,110,000	△2,143,000	△7.6%
	下水道	39,984,347	36,510,397	3,473,950	9.5%
	計	67,407,347	66,197,397	1,209,950	1.8%
特別会計・企業会計	183,139,347	175,460,397	7,678,950	4.4%	
合計	418,389,347	399,360,397	19,028,950	4.8%	

【一般会計 歳入】

市税については、前年度比9億8,130万円減の1,059億1,300万円を計上していますが、定額減税による減収分を除くと、賃上げ等による個人所得の増加を見込み、実質的には16億9,670万円、率にして1.6%増となっております。

市債については、小学校体育館への空調設備の設置や公共施設の長寿命化に計画的に取り組むため、前年度と比べて26億2,640万円、率にして27.0%増の123億5,490万円を計上しております。

歳入予算額対前年度比較

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	105,913,000	106,894,300	△981,300	△0.9%
地方譲与税	963,900	927,100	36,800	4.0%
利子割交付金	50,800	47,100	3,700	7.9%
配当割交付金	723,400	726,800	△3,400	△0.5%
株式等譲渡所得割交付金	597,300	620,600	△23,300	△3.8%
地方消費税交付金	14,189,300	15,836,700	△1,647,400	△10.4%
ゴルフ場利用税交付金	3,200	3,400	△200	△5.9%
法人事業税交付金	1,170,500	1,144,800	25,700	2.2%
自動車取得税交付金	100	100	0	0.0%
環境性能割交付金	173,900	156,300	17,600	11.3%
国有提供施設等 所在市助成交付金	200,000	200,000	0	0.0%
地方特例交付金	3,389,600	759,500	2,630,100	346.3%
地方交付税	10,400,800	5,308,900	5,091,900	95.9%
交通安全対策特別交付金	58,400	63,800	△5,400	△8.5%
分担金及び負担金	1,375,800	1,520,800	△145,000	△9.5%
使用料及び手数料	4,559,300	4,693,600	△134,300	△2.9%
国庫支出金	44,939,100	42,797,900	2,141,200	5.0%
県支出金	16,059,900	16,293,700	△233,800	△1.4%
財産収入	606,700	456,500	150,200	32.9%
寄附金	1,360,500	1,349,000	11,500	0.9%
繰入金	6,502,800	4,865,800	1,637,000	33.6%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	9,356,800	9,204,800	152,000	1.7%
市債	12,354,900	9,728,500	2,626,400	27.0%
合計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%

【主な一般財源】

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,495億8,053万円となり、前年度と比較して69億1,370万円、率にして4.8%の増となりました。

一定の行政サービスを提供できるよう地方公共団体の財源を保障するために交付(発行)される普通交付税及び臨時財政対策債について、公共施設の光熱費、施設管理委託料の増加、常勤職員の給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当の支給による需要増などを見込み、合計で前年度比47億5,000万円増で計上しています。

普通交付税については、令和5(2023)年度の本市の交付基準額や令和6(2024)年度の地方交付税総額が増加したことなどを考慮し、前年度比51億円増で計上しています。また、臨時財政対策債については、地方全体の財源不足額が縮小し、総額が減少したことなどから、3億5,000万円減で計上しています。

財源調整基金繰入金については、資材価格・労務単価の高騰などに対応しつつ、優先度が高い事業を予算化したことなどにより、前年度比11億3,000万円増の42億3,000万円を計上しています。

主な一般財源

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
市税	105,913,000	106,894,300	△981,300	△0.9%
うち個人市民税	45,783,700	47,235,300	△1,451,600	△3.1%
うち法人市民税	5,020,700	5,380,400	△359,700	△6.7%
うち固定資産税	39,921,500	39,397,300	524,200	1.3%
うち都市計画税	8,394,600	8,263,300	131,300	1.6%
地方消費税交付金	14,189,300	15,836,700	△1,647,400	△10.4%
普通交付税	10,000,000	4,900,000	5,100,000	104.1%
臨時財政対策債	1,150,000	1,500,000	△350,000	△23.3%
財源調整基金繰入金	4,230,000	3,100,000	1,130,000	36.5%
その他	14,098,234	10,435,830	3,662,404	35.1%
一般財源	149,580,534	142,666,830	6,913,704	4.8%

※ 一般財源と特定財源

一般財源とは、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

特定財源とは、学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金や、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入です。

※ 臨時財政対策債とは、普通交付税で賄えない地方の財源不足を補うために発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の基準財政需要額に算入されることになっています。

【一般会計 歳出(目的別)】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、民生費は、児童手当の制度拡大、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金の給付、障害児・者への給付や保育所等の運営費の増加などにより、前年度比108億6,000万円増の1,145億6,780万円で、一般会計全体の48.7%(令和5(2023)年度の構成比は46.3%)を占めています。

総務費は、会計年度任用職員への勤勉手当の支給や戸籍業務・税関連業務などについて国が示す標準仕様書に準拠したシステムに移行するための経費の増などにより、前年度比30億9,960万円、19.9%増となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチンの臨時予防接種が終了することなどにより、前年度比59億2,650万円、率にして24.8%減となりました。

教育費は、小学校体育館への空調設備の設置や東部公民館の大規模改修工事などにより、前年度比29億3,340万円、11.3%増となりました。

歳出予算額対前年度比較(目的別)

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
議会費	977,900	984,500	△6,600	△0.7%
総務費	18,640,300	15,540,700	3,099,600	19.9%
民生費	114,567,800	103,707,800	10,860,000	10.5%
衛生費	18,012,000	23,938,500	△5,926,500	△24.8%
労働費	202,400	186,400	16,000	8.6%
農林水産業費	581,100	495,800	85,300	17.2%
商工費	4,250,000	4,326,600	△76,600	△1.8%
土木費	22,944,000	22,847,700	96,300	0.4%
消防費	7,616,000	7,471,000	145,000	1.9%
教育費	28,855,600	25,922,200	2,933,400	11.3%
公債費	18,302,900	18,178,800	124,100	0.7%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%

【一般会計 歳出(性質別)】

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費(義務的経費)が、全体の56.1%を占めています。

扶助費は、児童手当の制度拡大、住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金の給付などにより、前年度比63億5,083万円、9.8%の増となっています。

普通建設事業費は、小学校体育館への空調設備の設置、海老川上流地区まちづくり、消防局庁舎の建設のほか、計画的な公共施設の改修に引き続き取り組むことから、前年度比34億2,344万円、23.9%の増となっています。

物件費は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチンの臨時予防接種が終了することなどにより、前年度比36億4,002万円、8.5%の減となっています。

歳出予算額対前年度比較(性質別)

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
人件費	42,510,674	39,193,825	3,316,849	8.5%
扶助費	71,069,125	64,718,297	6,350,828	9.8%
公債費	18,306,096	18,181,695	124,401	0.7%
普通建設事業費	17,763,793	14,340,350	3,423,443	23.9%
補助事業	3,322,737	3,244,872	77,865	2.4%
単独事業	14,441,056	11,095,478	3,345,578	30.2%
物件費	39,379,572	43,019,593	△3,640,021	△8.5%
維持補修費	1,471,187	1,339,722	131,465	9.8%
補助費等	18,163,807	17,469,182	694,625	4.0%
積立金	403,923	342,800	61,123	17.8%
投資及び出資金	2,054,087	2,281,123	△227,036	△10.0%
貸付金	2,891,489	2,898,319	△6,830	△0.2%
繰出金	20,936,247	19,815,094	1,121,153	5.7%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	235,250,000	223,900,000	11,350,000	5.1%